

『基地の政治学』序章・第一章 担当：太田口

序章

海外基地システムの変化

- ・ 第二次世界大戦以前では植民地と、“戦時に限って” 同盟国やその植民地に海外基地が置かれていた。
- ・ 戦争が終わってからは、平時から同盟国をはじめとした主権国家に海外基地が置かれるようになり、ときには長期間置かれることもあるようになった。
- ・ 戦時中は大きく拡大した海外基地システムは、1947 年から 1947 年にかけて占領地以外から撤収したが、1950 年辺りを境に再び拡大し、現在に至る。
- ・ 戦時中、JCS は戦後の基地計画として拡大を企図していたが、1947 年 9 月に基地計画の縮小を決めた。1948 年以降は再び基地システムを拡大していくことを決めた。

米国はなぜ（why）、如何にして（how）、広大な海外基地システムを形成したのか

- ・ 海外基地拡大の起源を、1950 年の NSC68 と朝鮮戦争とするのが従来の仮説。
- ・ 政策決定者の構想レベルでは NSC68 より遥かに前から基地拡大の計画が立案されていた。
→ 朝鮮戦争より前まで遡り、「基地の政治学」の相互作用を用いることで、米国の基地拡大政策を考察し、問いに対する解答を明らかにする。

基地の政治学

- ・ 戦略論、同盟政治論、契約論という 3 つの視角から成り立つ分析枠組のこと。

第 1 章 分析枠組——基地の政治学

用語の定義と分析の射程

- ・ 海外基地
ある国が他国で使用する権利を持つ軍事施設や設備
- ・ 海外基地システム
陸・海・空軍基地のネットワークを指す。主要基地を中心に、網の目のように配置される。
- ・ 海外基地システムの規模
基地地域の範囲、基地の数、接受国の数から補完的に捉えることができる。様々な問題点が存在するので、単なる縮小・拡大ではなく必要に応じて質的に示す。
- ・ 分析対象
米軍の海外基地政策における計画と実行の 2 つの過程。
- ・ 分析枠組
「基地の政治学」の 3 つの視角の相互作用で基地のライフサイクルの一端を説明する。

基地の政治学

戦略論

基地を大国の戦略目標を達成し、陸・海・空軍の機動力を増大させる手段と捉える。

脅威

- ・ 抑止

核抑止：基地の拡大が核の被害を吸収するという「吸収効果」が期待できる。

二重の封じ込め：軍事的復活という、接受国に内在する潜在的脅威を抑止することが期待できる。

- ・ 拒否

米国が撤退した後にソ連によって獲得されるのを阻止したい。

資源制約

- ・ 対外関与にかかる費用が、米国の戦力が過剰拡大するのを抑制してきた。

戦略仮説

「米国にとっての脅威が増大すれば、米国は資源制約の範囲の中で基地を拡大しようとし、脅威が低下したり資源制約が強まればそれを縮小しようとする。」

同盟政治論

脅威の共有性

- ・ 複数の国家が共通脅威に対抗するために力を結合することが同盟であるとすれば、基地はそのための主要な手段となる。
- ・ 拒否

米国が撤退した後にソ連によって獲得されるのを阻止したい。

基地のディレンマ

- ・ 基地を展開しようとするとき、接受国側に「同盟のディレンマ」と似たような問題を生じさせる。
- ・ 基地の地位や仕様を巡るルールについては接受国側の主権や自立性の問題が生じる。
- ・ 同盟のディレンマ
 - 巻き込まれ：中小国が大国と同盟を組む際、同盟への依存度が高かったり、コミットメントが強かったりすると、大国の戦争に巻き込まれる危険性が高くなる。
 - 捨てられ：同盟への依存度が低かったり、コミットメントが不明確だったりすると、有事の際に来援が得られない可能性が高くなる。
- ・ 例外として、国民が政府の外交・安全保障政策に影響力を持たない場合や、基地協定や基地が国民の目に付かないように処理されている場合は基地のディレンマが接受国の受容性に影響を与えない。

同盟政治仮説

「接受国が米国と脅威認識を共有していれば基地は受け入れられるが、そうでない場合は拒否される。しかし、接受国が米国と脅威認識を共有していても、自立性の低下や巻き込まれ

の危険性を強く懸念していれば基地は拒否される」

契約論

大国側の論理や脅威の問題だけに着目した従来の理論では基地の動態を十分に説明できないという問題意識から、接受国側の視点、米国と接受国の相互作用に着目する。

契約関係

- ・ 完備契約：戦中に結ばれる契約のような、契約に関する再交渉の余地が残されていない、想定される目的が達成されれば即座に終了するもの。
- ・ 不完備契約：様々な問題領域を取り込み、契約が想定しない新たな展開が生じた場合や、風葬が生じたときには互いに協議し再交渉する余地を残すもの。米国と接受国が平時に締結する基地契約の大半は不完備契約。

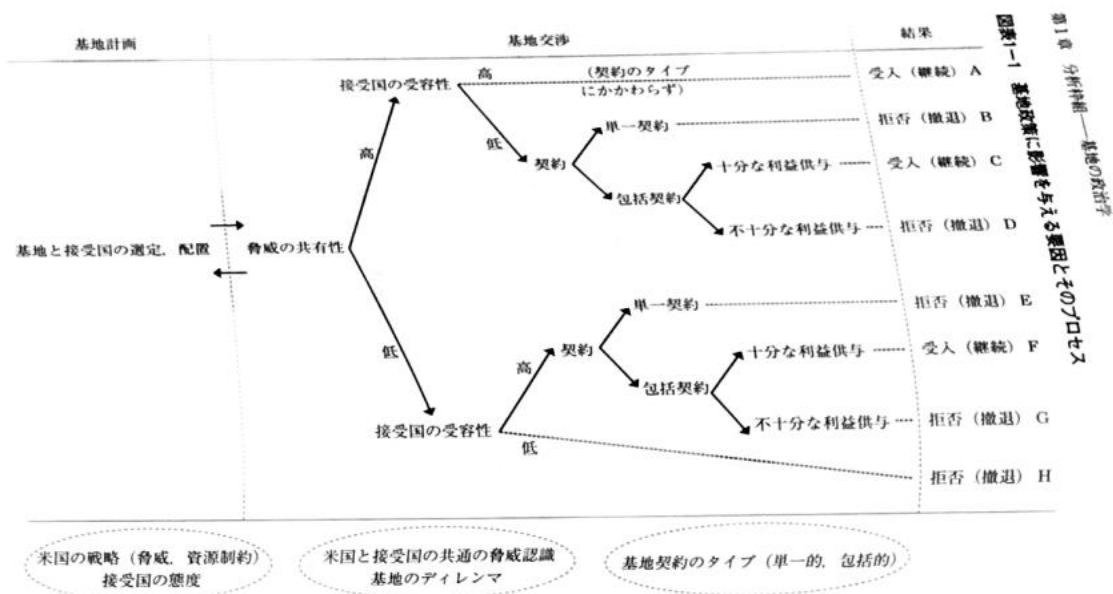
見返り

- ・ 不完備な基地契約の問題領域は 1) 施設や兵力レベル、設置国の資産に関する問題 2) 主権の問題 3) 経済的・政治的欲求に関する問題、の大きく分けて 3 つが存在し、「見返り」はその最後に該当する。
- ・ 基地を受け入れることによる接受国の利益には、安全保障上のものだけでなく、米国から与えられる政治的・経済的な恩恵も含まれている。
- ・ 基地のディレンマによる不安が見返りへの期待によって相対的に低下するため、見返りは基地のディレンマを解決する有効な手段にもなり得る。

契約仮説

「米国が深刻な脅威に直面して基地を拡大しようとしても、同盟政治論的な観点から、米国と脅威認識を共有しないか、自立性の低下や「巻き込まれ」を恐れる接受国との交渉が難航すれば基地計画は縮小される、しかし、米国と脅威認識を共有しなくとも、或いは（また）自立性の低下や「巻き込まれ」を恐れる接受国に対しても、単一的ではなく包括的な基地契約を提案し、そこで十分な利益供与をおこなうことで基地は展開される可能性がある。」

仮説の位置付けと分析枠組



方法

- 過程の考察を行うのは、第二次世界大戦中から 50 年代前半までを対象、米国の海外基地計画の立案と実際の基地展開。

計画段階（第Ⅰ部）

従属変数：基地計画の規模 ← 戦略仮説

独立変数：1) 米国の戦略 2) 接受国の基地に対する態度 ← 契約仮説

- 計画において基地システムの規模が変動した場合の原因と因果経路が、基地計画の策定過程では問題になる。
- 戦略仮説が正しければ、1943 年から 45 年、或いは 49 年以降にかけては、脅威を強く認識し、逆に 1946 年から 48 年にかけては低下していたはず。
- 契約仮説が正しければ、1946 年から 47 年にかけて、戦中に基地を受け入れていた国は基地の撤退を求め、戦後に接受国候補となった国も基地の受け入れに抵抗していたはず。
- 戦後基地計画の重要な転換点となった 4 つの基地計画を比較することで、従属変数の違いの要因を明らかにする。

実行段階（第Ⅱ部）

従属変数：接受国が基地設置に合意したか否か

独立変数：1) 接受国が米国と脅威を共有しているかどうか 2) 接受国の受容性が高いかどうか 3) 接受国が基地の設置を認めることで十分な見返りが得られるかどうか

- 上記 3 つの要因を持つ結果に対する効果を上手く判定できるようにケースを選択し、ケース・スタディーとその比較を行う。

疑問点・議論したい点

1. 互いに補完し合う仮説 3 つによって問いに対する解答を出そうとしているが、反証可能性は下がらないのか。
2. 戦略論の「二重の封じ込め」では日本と西ドイツが例として挙げられている。仮説と考察においてその 2 か国が例外とされているが、問題はないのだろうか（分析の対象を基地の受け入れに設定していて、受け入れの継続ではないから問題なし？）。
3. 図表 1-1 を理工系の知識を用いて現状よりも美しいものに仕上げることはできないだろうか。
4. （国際関係論そのものに対する疑問になるが、）言葉の定義が人によって違うのは、直感的には学問の発展を妨げそうだと思うのだが、どうだろうか。